

2024年3月期 第2四半期
決算説明会資料

2023年11月13日



- ✓ 基本的に連結の数値を用いて説明します。

主要数値の実績と予想

〔連結〕

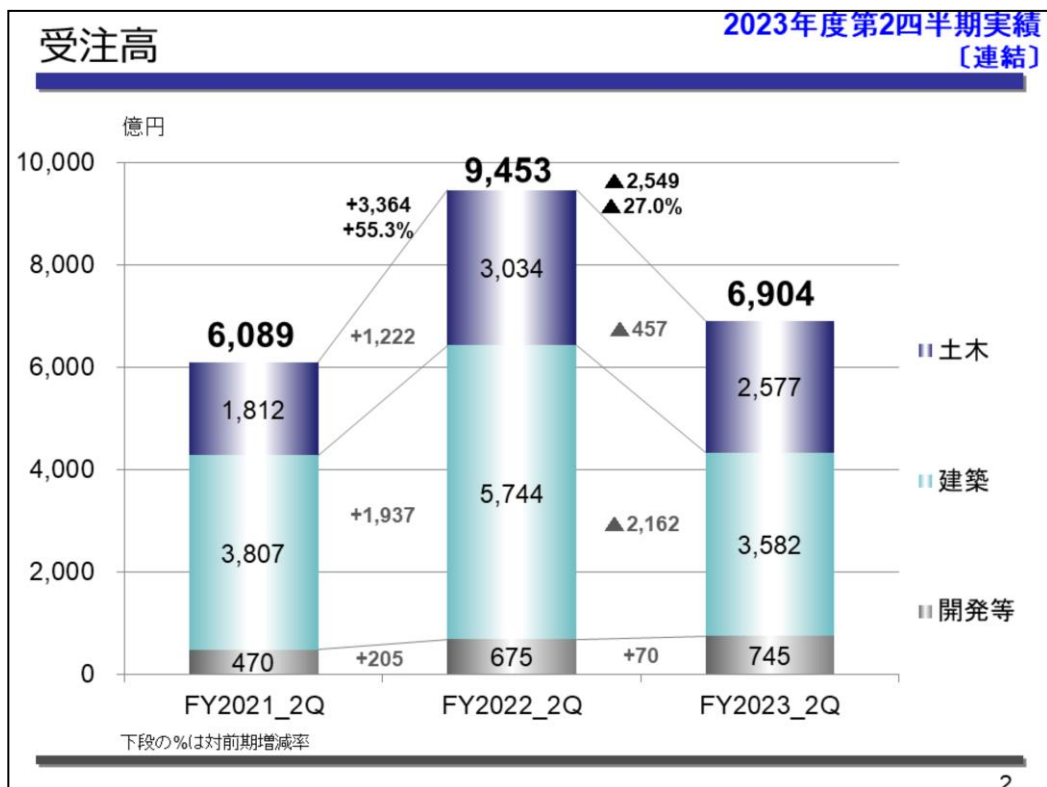
- ✓ 第2四半期決算は、売上高は土木事業・開発事業の寄与により増収となるも、建築事業の利益率低下により、各段階利益は減益となった。
- ✓ 通期予想は、受注高・売上高は下方修正したが、営業利益・経常利益は当初予想を据え置いた。純利益には特別損益の好転を織込んだ。

	FY2022 2Q 実績	FY2023 2Q 実績	前年度差	FY2023通期 修正予想	前年度差	当初予想差
受注高	9,453	6,904	▲2,549	15,900	▲2,204	▲1,900
売上高	7,185	7,381	+196	16,900	+473	▲700
売上総利益	656 9.1%	584 7.9%	▲72 ▲1.2Pt	1,660 9.8%	+182 +0.8Pt	- +0.4Pt
営業利益	224 3.1%	131 1.8%	▲93 ▲1.3Pt	640 3.8%	+93 +0.5Pt	- +0.2Pt
経常利益	277 3.9%	183 2.5%	▲94 ▲1.4Pt	670 4.0%	+39 +0.2Pt	- +0.2Pt
親会社株主に帰属 する四半期純利益	185 2.6%	149 2.0%	▲36 ▲0.6Pt	470 2.8%	▲1 ▲0.1Pt	+20 +0.2Pt
1株当たり 四半期純利益(円)	93.20	79.21	▲13.99	251.81 [*]	+10.57	+9.78
ROE	-	-	-	5.5% [*]	▲0.1Pt	-

※ 2023年度予想における、1株当たり当期純利益およびROEは自己株式取得を考慮している

1

- ✓ 当第2四半期の業績は、受注高は、複数の大型工事の受注により過去最高であった前期からの反動減により、受注量が減少したことから、対前期で減少となりました。
- ✓ 売上高は、土木事業において、期首手持工事高が増加したことに加え、当期竣工を迎える国内大型案件が順調に進捗したこと、ならびに、開発事業において、私募リートへ物件を売却したことにより、対前期で増収となりました。
- ✓ 各段階利益は、土木事業・開発事業において増益となったものの、建築事業において利益率低下により減益となったことから、対前期で減益となりました。
- ✓ 通期予想については、建築事業において、価格協議に時間を要していること、また、「適正な事業量の確保と生産体制の立て直し」に基づく受注活動を実施していることにより、複数の大型工事の契約締結時期が後ずれすることから、受注高を▲1,900億円・売上高を▲700億円、下方修正します。
- ✓ 一方、利益については、営業利益・経常利益は当初予想を据え置きますが、投資有価証券の売却に伴う特別損益の好転実績を織込み、当期純利益では20億円の上方修正とします。



- ✓ 受注高は、対前期▲2,549億円減少の6,904億円となりました。
- ✓ 土木事業は、前期に大型案件の受注があった反動から、減少しました。
- ✓ 建築事業は、前期に大型案件の受注があった反動に加え、取り組み中の国内案件の契約締結時期がずれた影響により、減少しました。
- ✓ 開発事業等は、私募リートへ物件を売却したことから、増加しました。

〔参考〕当第2四半期累計期間の主な受注工事〔土木〕

受注期	区分	工事名称	施設用途	発注者	産業分類
2Q	官	神奈川処理区エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線下水道整備工事(その4)	治山・治水	横浜市	市区町村
2Q	官	第二桃園川幹線その3工事	上下水道	東京都下水道局	地方公営企業
1Q	官	東名高速道路(特定更新等)太田川橋床版取替工事	道路	中日本高速道路(株)	政府関連企業
1Q	官	成瀬ダム原石山採取工事(第2期)	治山・治水	東北地方整備局(建設局)	国
1Q	官	大和北道路八条地区橋梁工事	道路	近畿地方整備局(建設局)	国

官：官庁
 民：民間
 海：海外

※ 用途別及び産業別の受注高(国内建設事業)は補足資料に記載している

3

- ✓ 単体土木事業の主な受注工事は記載のとおりです。
- ✓ なお、上記に掲載していない主な受注工事としては、下記の工事がありました。
 - ・ 国による施設整備工事
 - ・ 電気・ガス業による土地造成工事
 - ・ 国による海洋土木工事

〔参考〕当第2四半期累計期間の主な受注工事〔建築〕

受注期	区分	工事名称	施設用途	発注者	産業分類
1Q	海	インド 住友不動産 ムンバイ・BKC事務所 建設工事 本体工事	事務所	GOISU Realty Private Limited	海外 不動産業
1Q	官	福岡空港事務所新庁舎・管制塔新築工事 (その2)	事務所	国土交通省大阪航空局	国
2Q	民	阿波製紙株式会社新小松島工場建設工事	工場	阿波製紙(株)	化学工業
1Q	民	田園調布中央病院 増床・新築移転工事	医療・ 福祉施設	立花商事(株)	不動産業
1Q	民	金沢学院大学附属中学・高校校舎棟増築 工事	教育・研究・ 文化施設	学校法人 金沢学院大学	サービス業

官：官庁
民：民間
海：海外

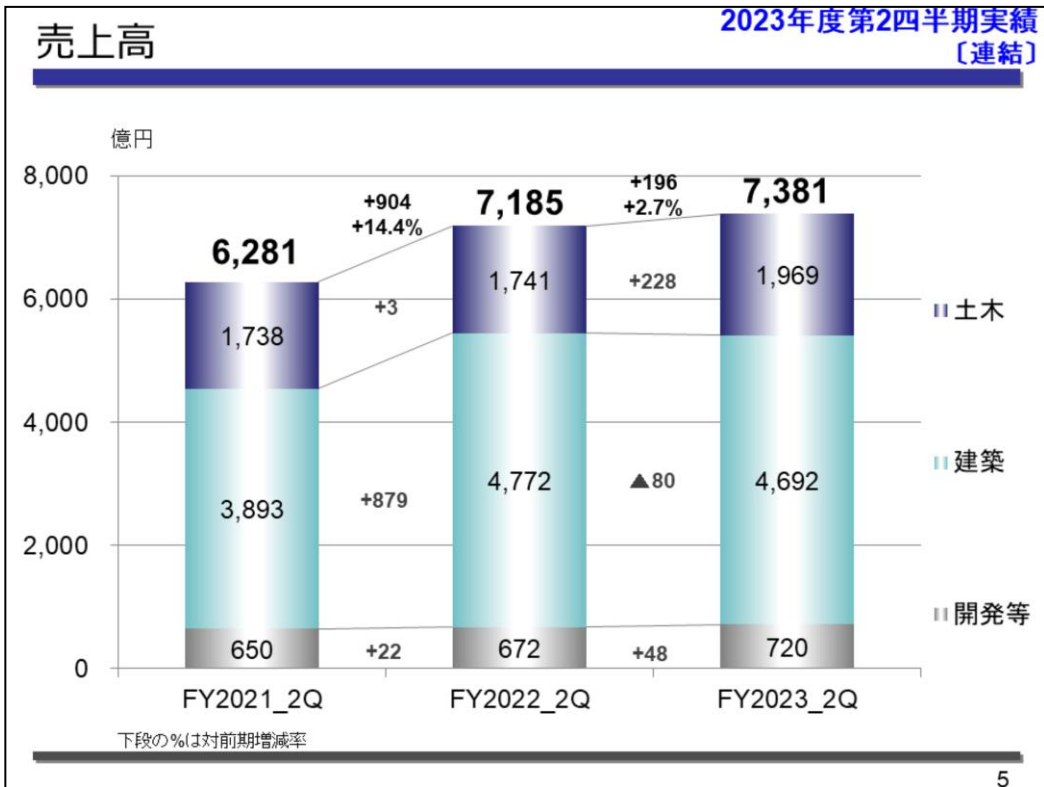
※ 用途別及び産業別の受注高(国内建設事業)は補足資料に記載している

✓ 単体建築事業の主な受注工事は記載のとおりです。

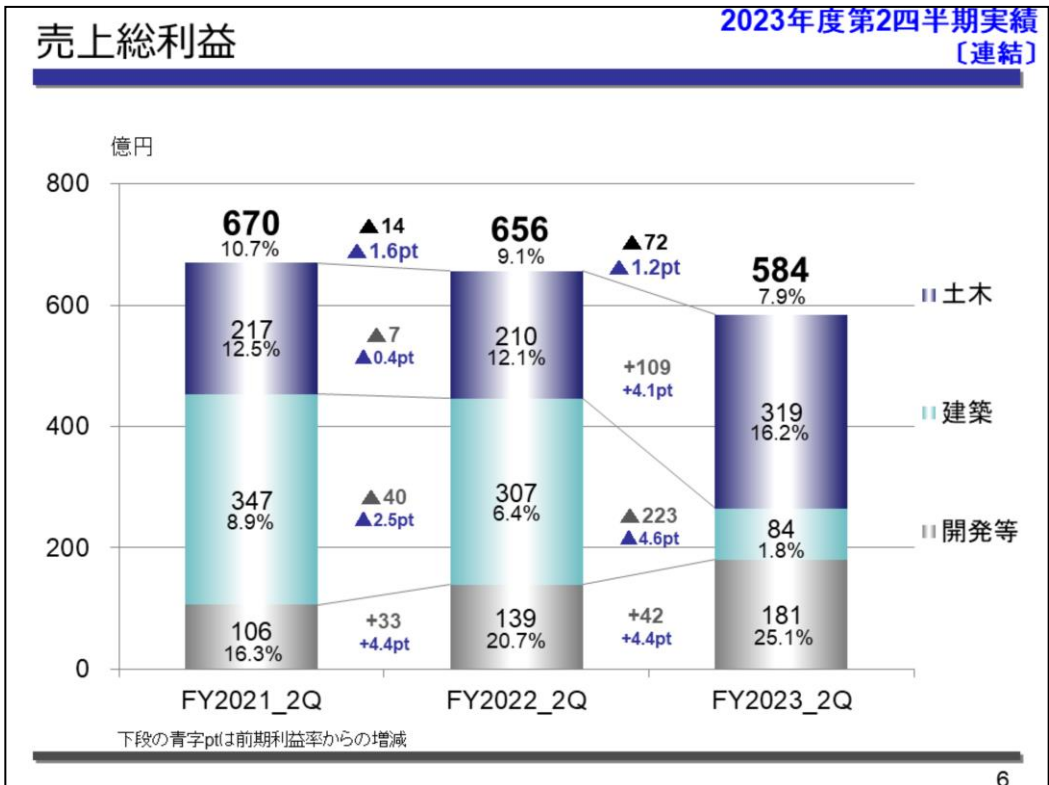
✓ なお、上記に掲載していない主な受注工事としては、下記の工事等がありました。

※1Q受注済みを除く

- ・ その他機械工業による工場建設工事
- ・ その他機械工業による工場関連工事
- ・ 都道府県による医療・福祉施設工事
- ・ 金融・保険業による事務所修繕工事
- ・ 繊維工業による事務所建替工事
- ・ 不動産業によるその他工事



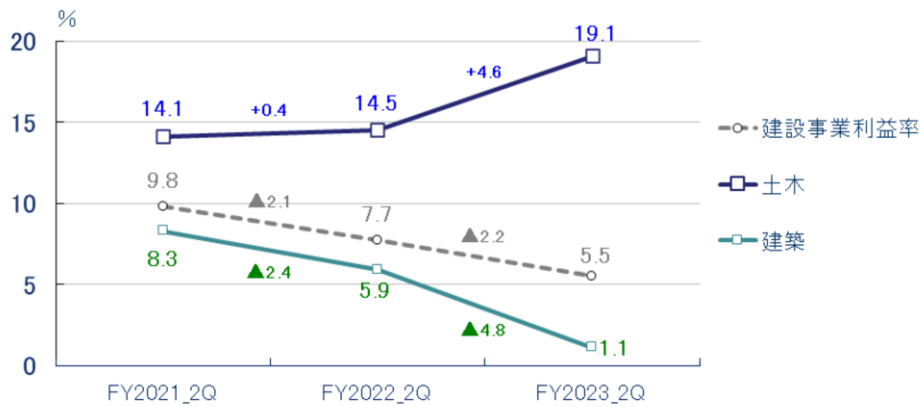
- ✓ 売上高は、対前期+196億円増収の7,381億円となりました。
- ✓ 土木事業は、期首手持工事高が増加したことに加え、当期竣工を迎える国内大型案件が順調に進捗したことから、増収となりました。
- ✓ 建築事業は、国内は概ね前期並みとなったものの、海外が期首手持工事高の減少により減収となったことから、減収となりました。
- ✓ 開発等は、私募リートへ物件を売却したことから、増収となりました。



- ✓ 売上総利益は、対前期▲72億円減益の584億円となりました。
- ✓ 土木事業は、増収に加え、単体・道路舗装子会社における利益率好転により、増益となりました。
- ✓ 建築事業は、工事利益率の低下、および、国内大型案件における工程遅延や物価スライド獲得未達などに伴う損失計上により減益となりました。
- ✓ 開発事業等は、私募リートへの物件売却益を計上したことから、増益となりました。

〔参考〕 単体・完成工事利益率

2023年度第2四半期実績
〔単体〕

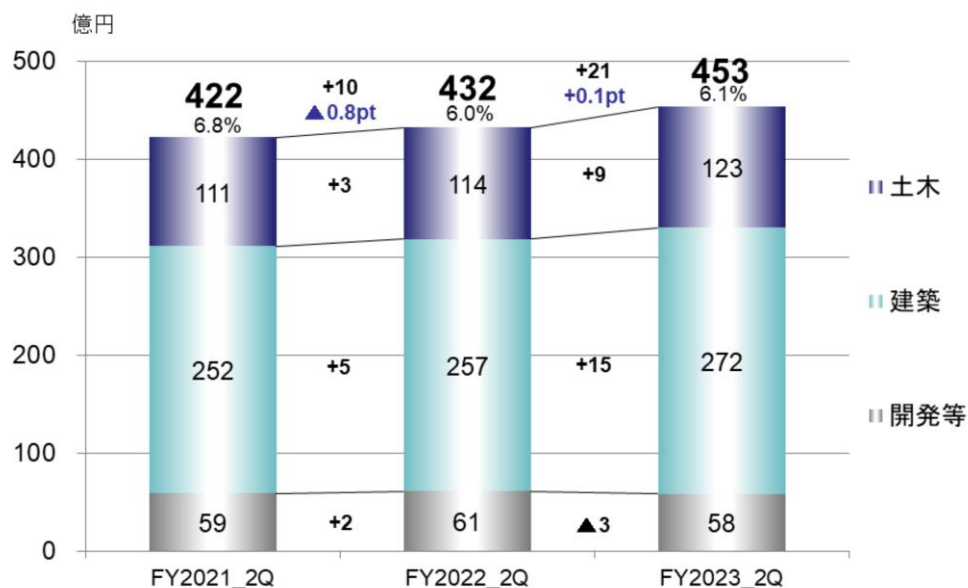


7

- ✓ 単体の完成工事利益率は、対前期▲2.2ポイント低下の5.5%となりました。
- ✓ 土木事業は、当期に最終決算を迎える国内大型案件において、原価低減や追加工事の獲得が順調に進んだことから、対前期+4.6ポイント好転の19.1%となりました。
- ✓ 建築事業は、当期は手持工事に占める低採算の大型案件の割合が高く、利益率が低位に留まる中、施工中の大型案件における工程遅延や、建設コスト上昇に対する物価スライドの獲得の未達などによる損失計上により、利益率改善が進まなかったことから、対前期▲4.8ポイント低下の1.1%となりました。

販管費

2023年度第2四半期実績
〔連結〕

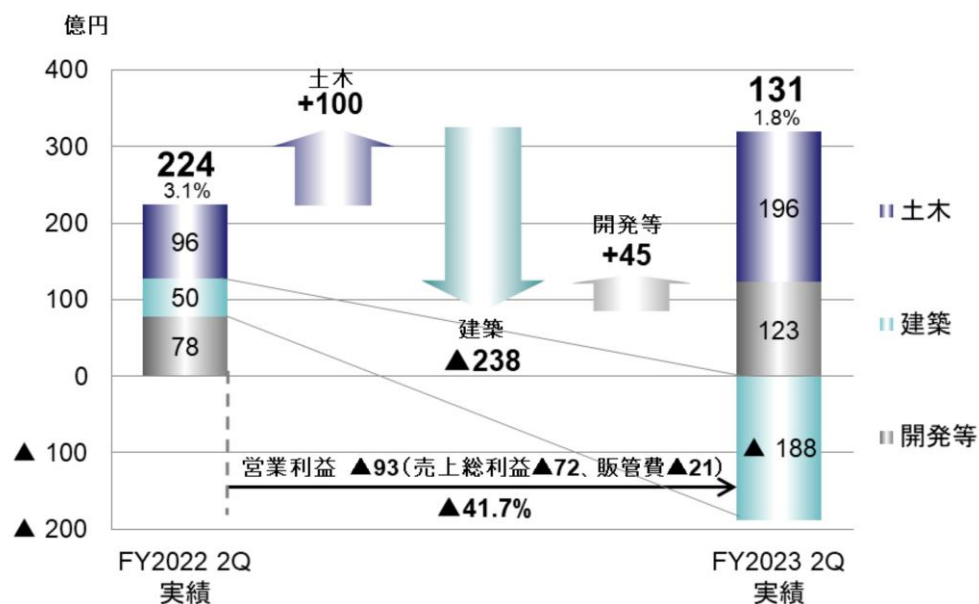


8

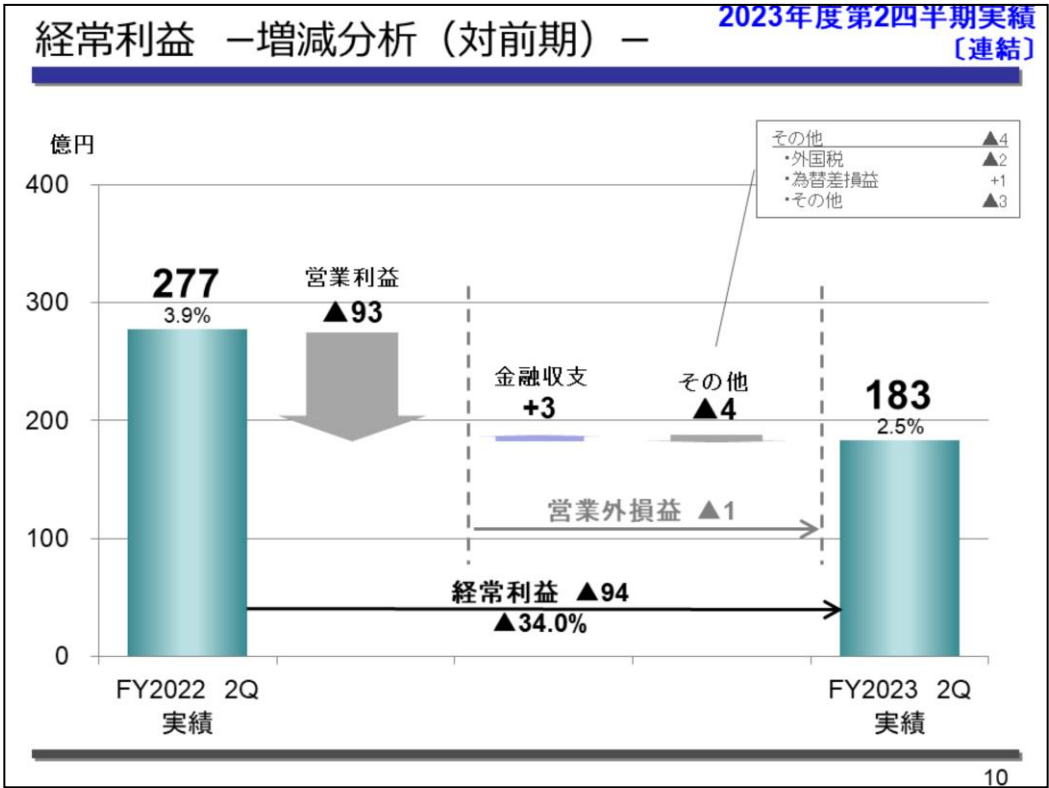
- ✓ 販管費は、投資計画に基づく技術開発費の増加、および賃上げに伴う人件費の増加により、対前期+21億円支出増の453億円となりました

営業利益 ー増減分析（対前期）ー

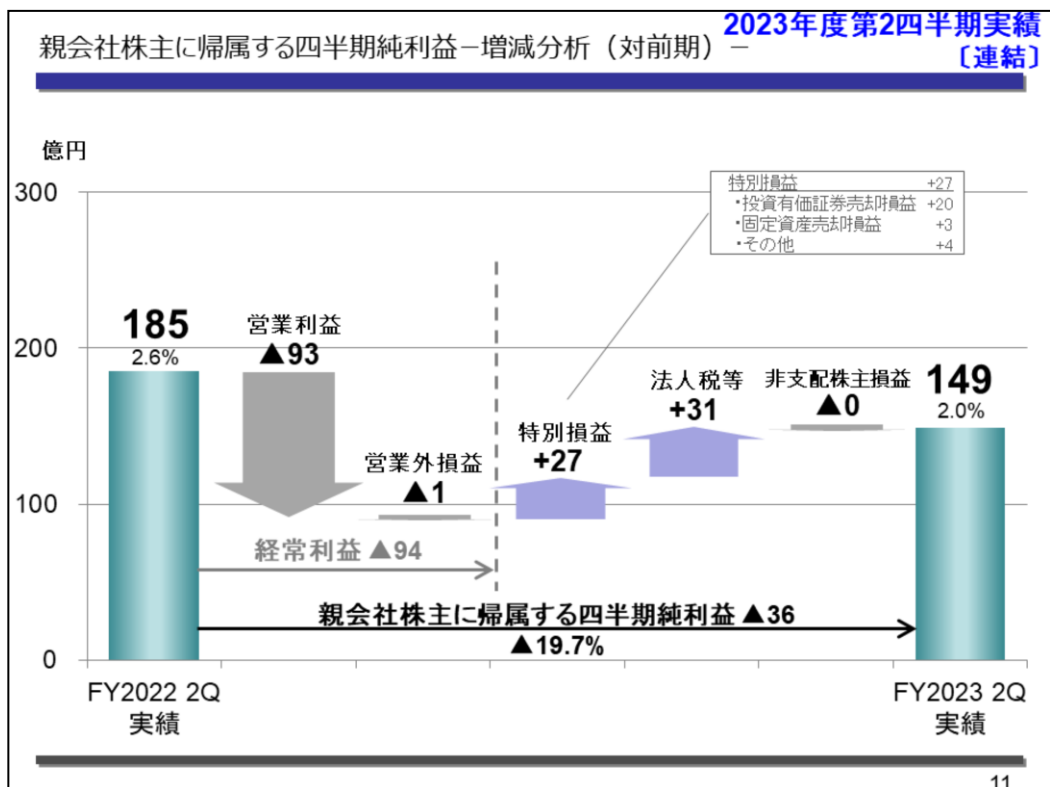
2023年度第2四半期実績
〔連結〕



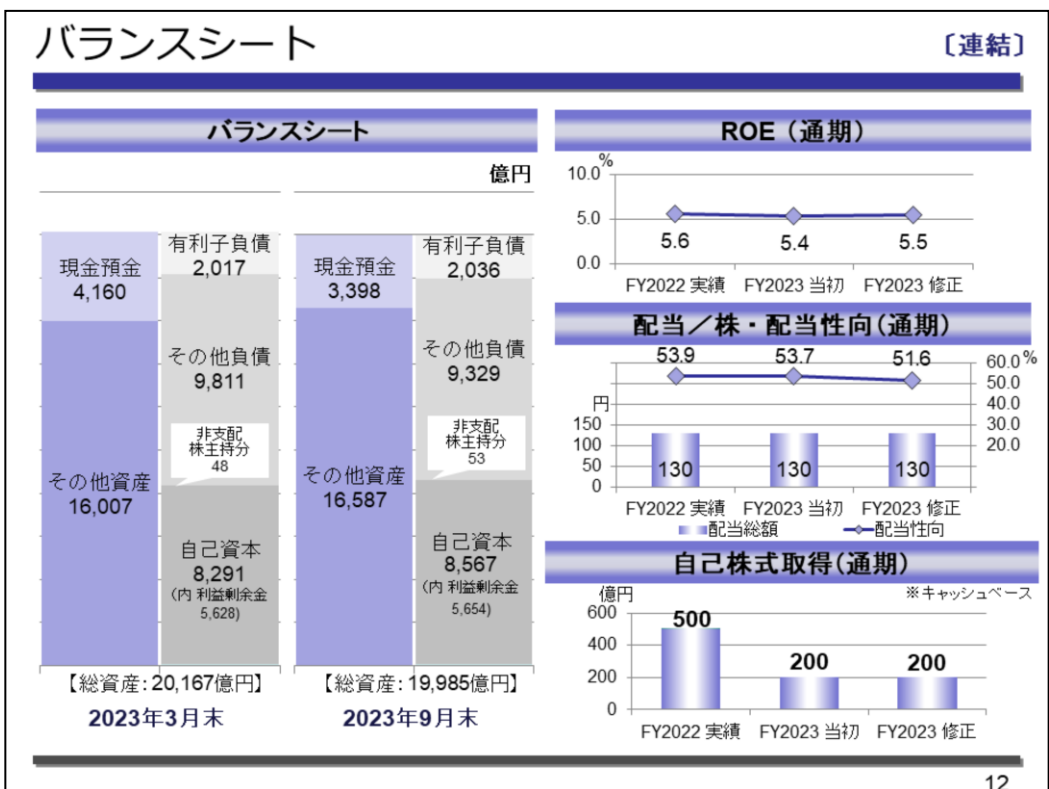
- ✓ 営業利益は、売上総利益の減益に加え販管費の支出増に伴い、対前期▲93億円減益の131億円となりました。



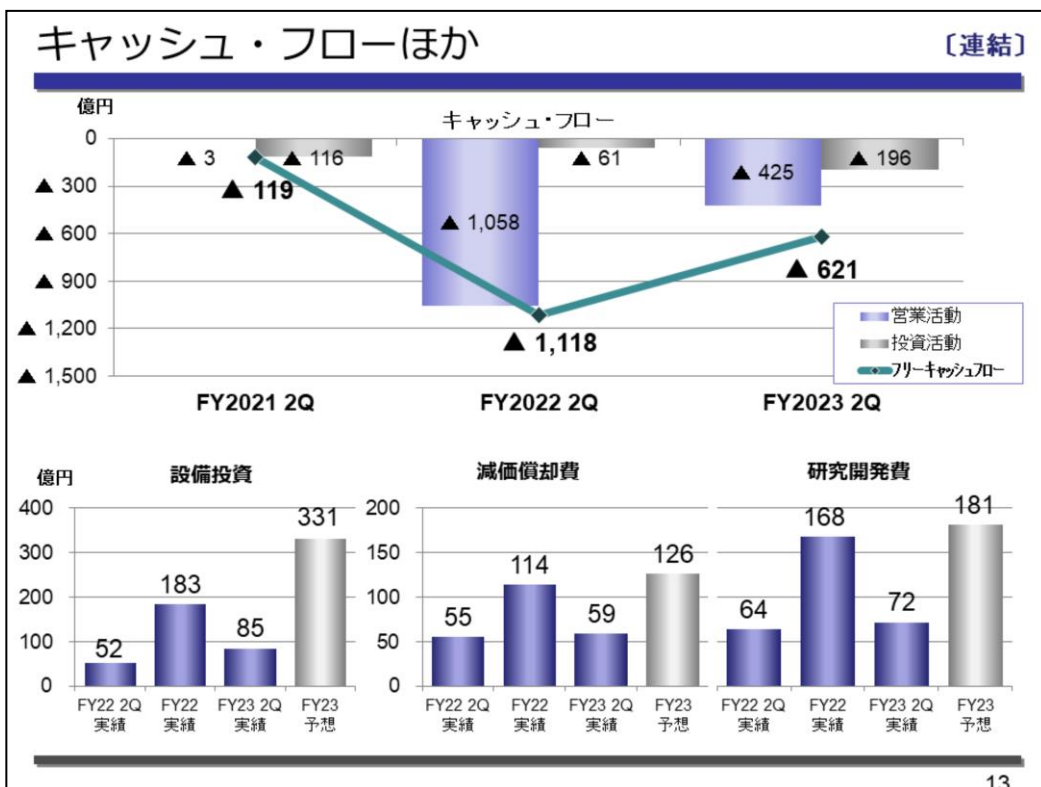
✓ 経常利益は、営業外損益は概ね前期並みでしたが、営業利益の減益により、対前期▲94億円減益の183億円となりました。



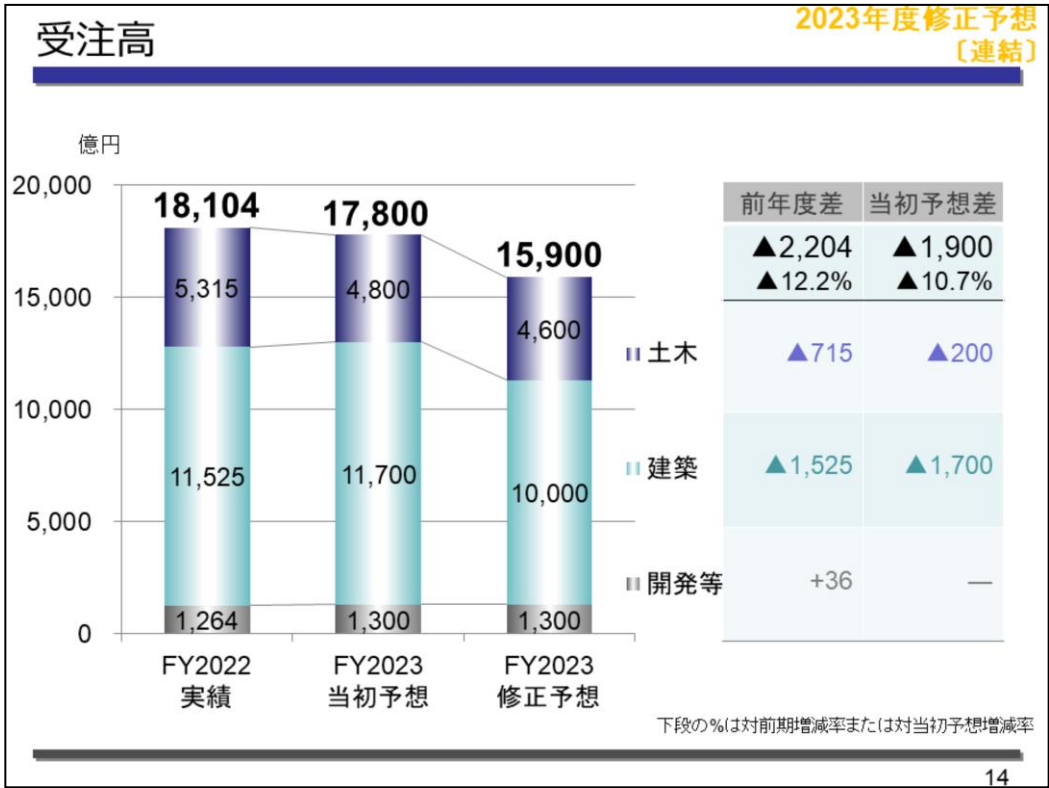
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前期▲36億円減益の149億円となりました。
- ✓ なお、特別損益の27億円の好転は、投資有価証券売却益の増加等によるものです。



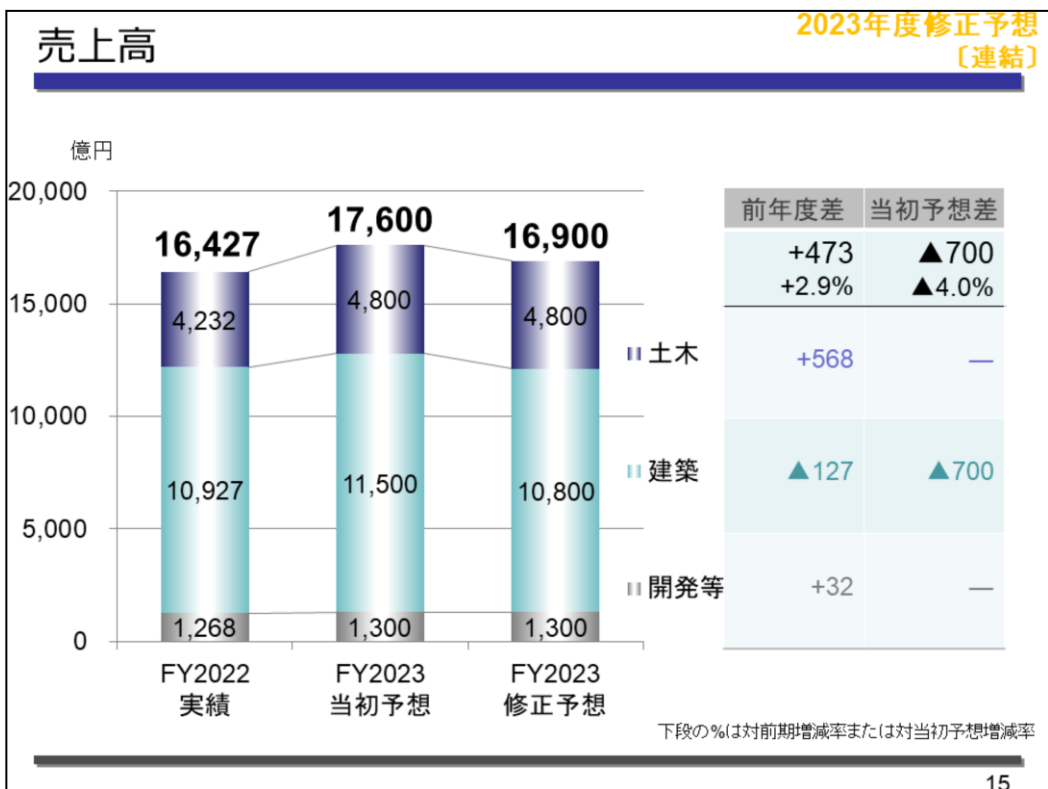
- ✓ 第2四半期末の連結総資産は前期から▲182億円減少し、1兆9,985億円となりました。
- ✓ 有利子負債は前期末から19億円増加し2,036億円、現金預金は▲762億円減少し3,398億円となったことから、ネットキャッシュは▲781億円減少の1,362億円となりました。
- ✓ 自己資本は、株式相場の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したことから275億円増加し、8,567億円となり、自己資本比率は42.9%となりました。
- ✓ 株主還元については、配当は当初計画の130円を据え置きとし、自己株式の取得については、5月に発表した200億円を予定通り進めています。
- ✓ なお、修正予想における当期純利益の上方修正に伴い、ROEは5.5%・配当性向は51.6%となる見通しです。



- ✓ 第2四半期のキャッシュ・フローは、例年、工事関係収支が支出超過となり、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる傾向にあります。
- ✓ 投資活動を加えたフリーキャッシュ・フローは、対前期では+497億円好転し、▲621億円となりました。
- ✓ 設備投資は、単体での施設拡充に付随する不動産の取得、および次世代技術研究所の建設により、対前期+148億円増加の331億円となる見込みです。
- ✓ 研究開発費は、中期経営計画の投資計画に基づき、洋上風力等の注力分野へ取り組むことにより、対前期+13億円増加の181億円となる見込みです。



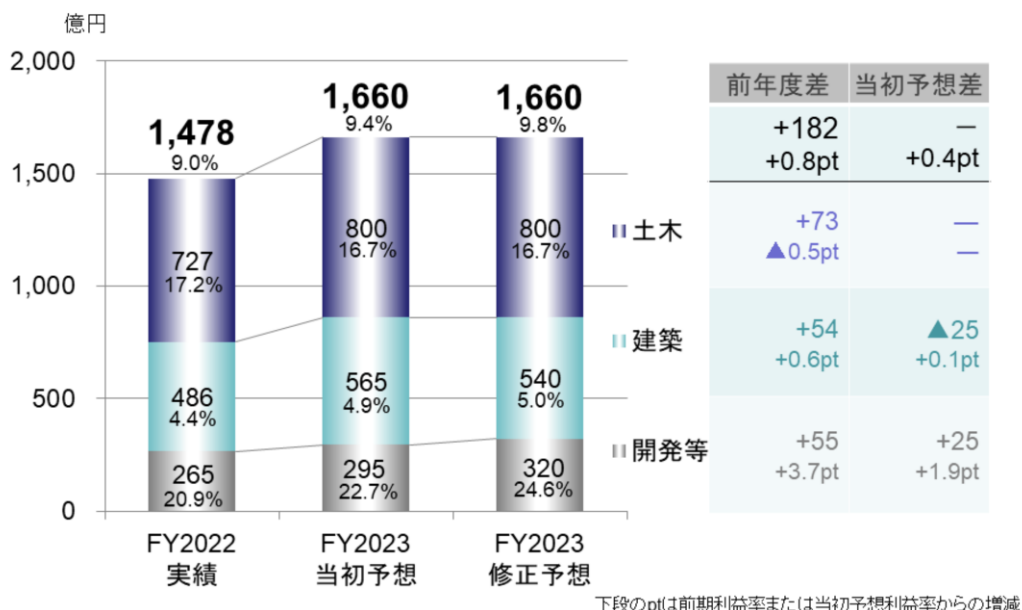
- ✓ 続いて、通期の業績見通しについて説明します。
- ✓ 受注高は、主として単体建築事業において、複数の大型工事の価格協議に時間を要し契約締結時期が後ずれする見通しであることに加え、「適正な事業量の確保と生産体制の立て直し」への取り組みに基づいた受注活動を実施していることから、▲1,900億円下方修正し、1兆5,900億円となる見込みです。



- ✓ 売上高は、単体建築事業での受注減等を踏まえ、▲700億円下方修正し、1兆6,900億円となる見込みです。

売上総利益

2023年度修正予想
【連結】

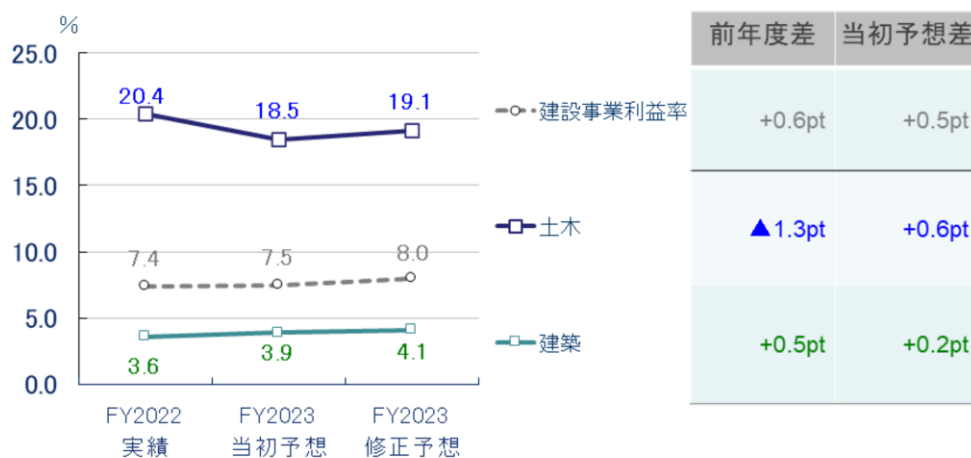


16

- ✓ 売上総利益は当初予想から変わらず、1,660億円となる見込みです。
- ✓ 建築は、第2四半期までの実績に加え、手持工事での物価スライド獲得に向けた交渉状況、大型入手予定案件の価格協議状況を勘案し、▲25億円の方修正とします。
- ✓ 一方、開発等では、単体・子会社ともに物件売却価格の増加に伴い+25億円の方修正とすることから、全体としては当初予想を据え置きます。

〔参考〕 単体・完成工事利益率

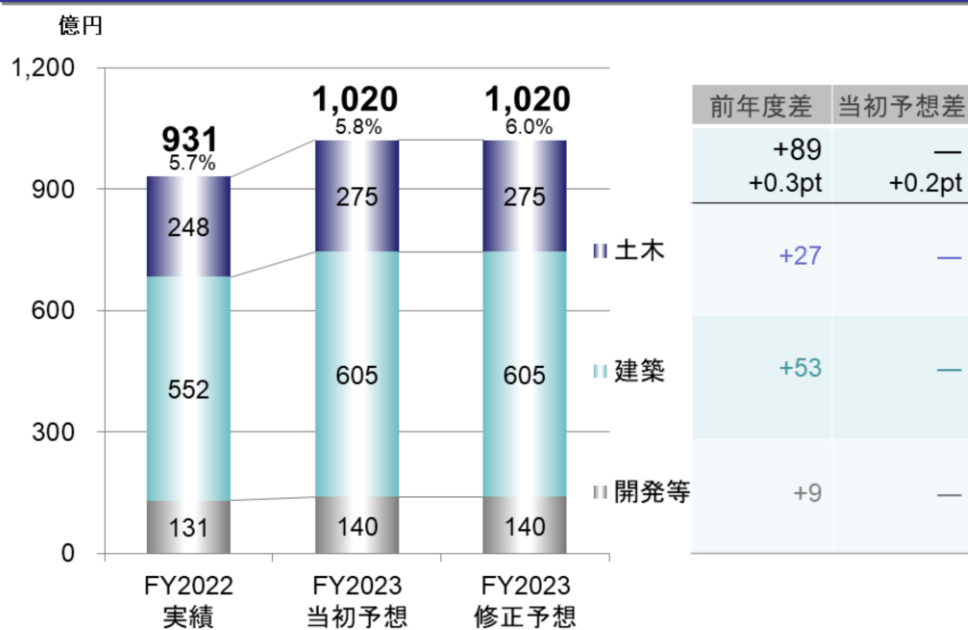
2023年度修正予想
〔単体〕



- ✓ 単体の完成工事利益率は、土木事業は当初予想から**+0.6**ポイント好転の**19.1%**、建築事業は、**0.2**ポイント好転の**4.1%**となり、建設事業全体では**+0.5**ポイントの好転の**8.0%**となる見込みです。

販管費

2023年度修正予想
【連結】

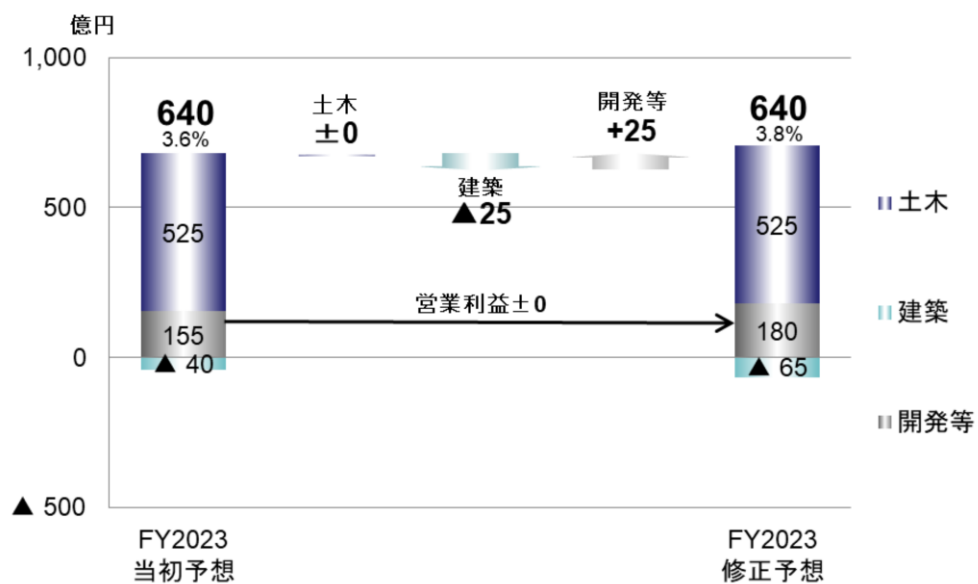


18

- ✓ 販管費は、当初予想から変わらず1,020億円となる見込みです。

営業利益 ー増減分析（対予想）ー

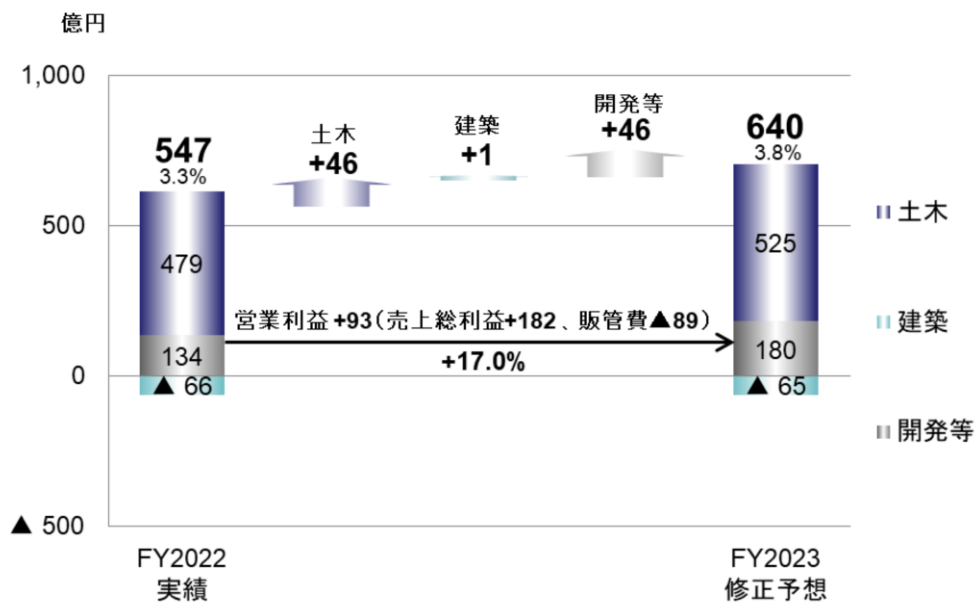
2023年度修正予想
〔連結〕



- ✓ 営業利益は、当初予想から変わらず、640億円となる見込みです。

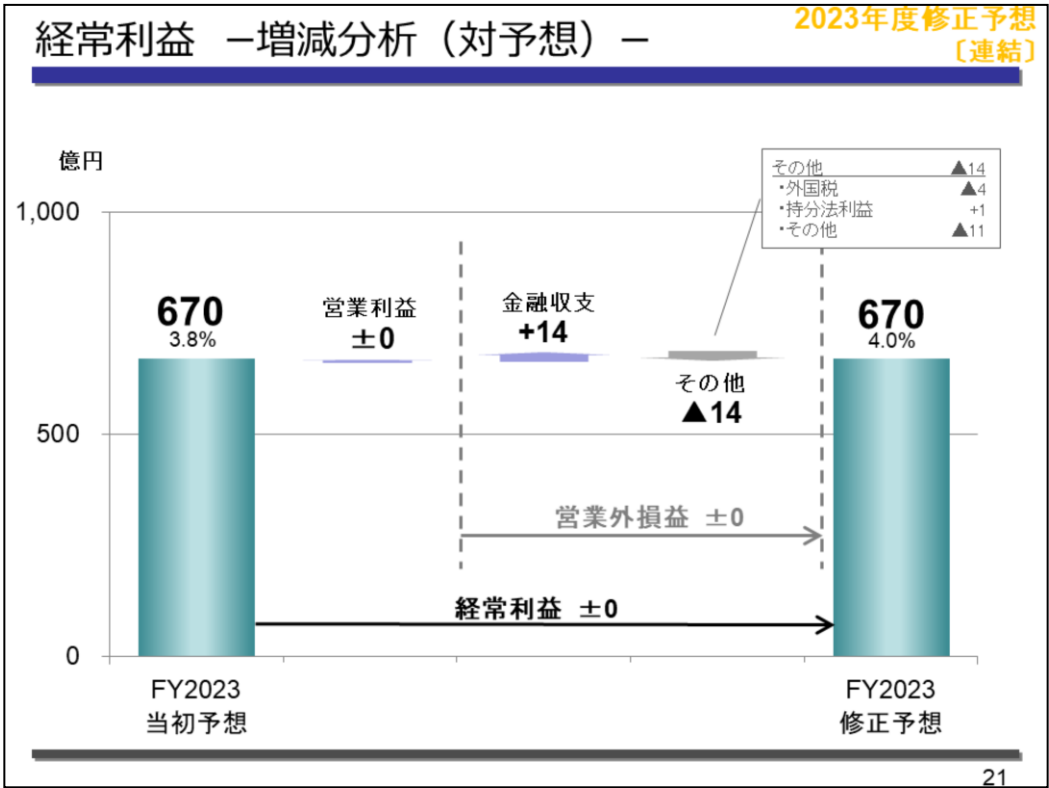
営業利益 ー増減分析（対前期）ー

2023年度修正予想
〔連結〕

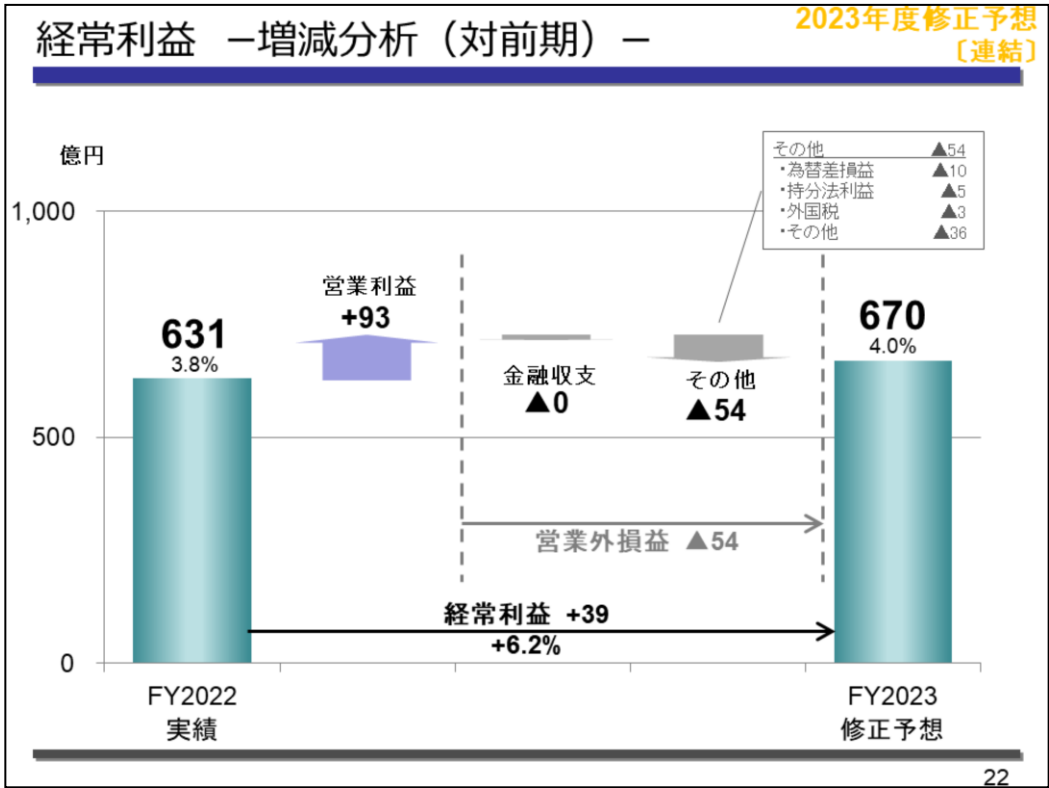


20

- ✓ 対前期では、販管費は増加しますが、売上総利益の増益により、+93億円の増益となる見込みです。

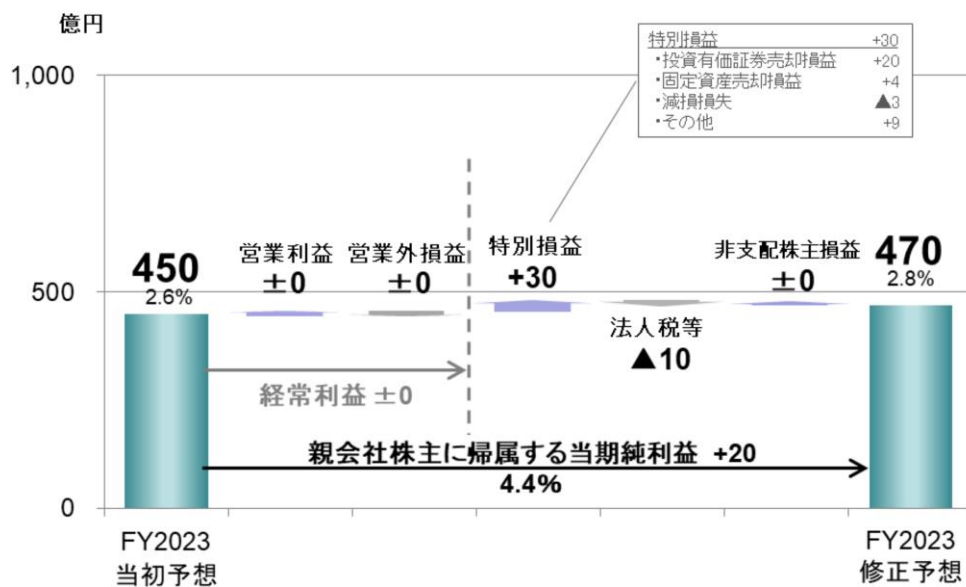


✓ 経常利益は、当初予想から変わらず、670億円となる見込みです。



✓ 対前期では営業外損益が悪化する見込みではあるものの、営業利益が増益となることから、経常利益は+39億円の増益となる見込みです。

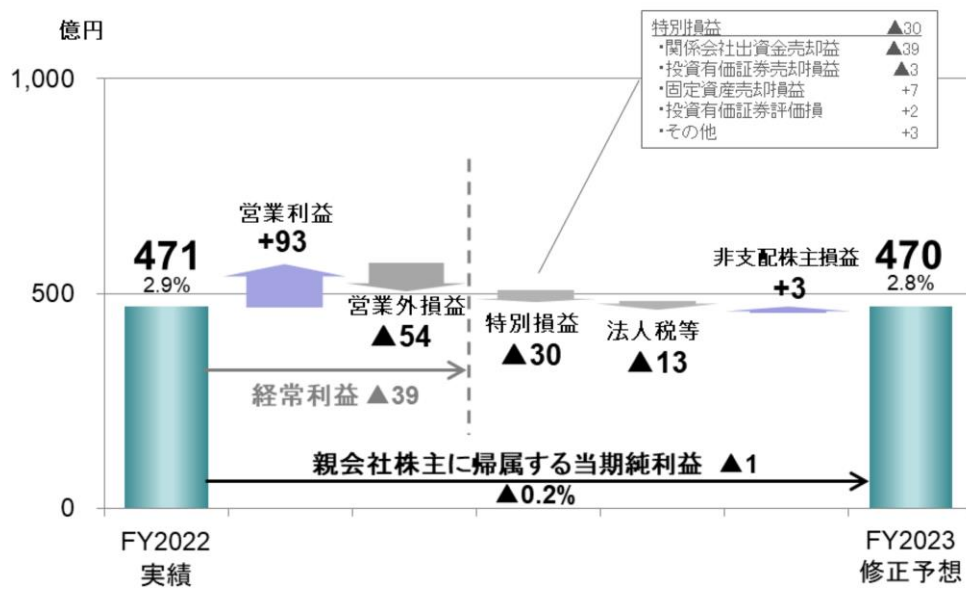
親会社株主に帰属する当期純利益 ー増減分析（対予想）ー **2023年度修正予想**
【連結】



23

- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の好転実績を特別損益に織込み、当初予想から20億円増加の、470億円となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益 ー増減分析（対前期）ー **2023年度修正予想**
【連結】



24

✓ 対前期は、概ね前期並みとなる見込みです。

投資計画

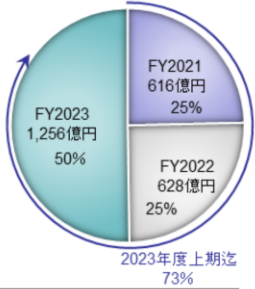
2023年度修正予想
〔連結〕

投資計画

分野	FY2021 実績	FY2022 実績	FY2023上期 実績	FY2023下期 実施予定	FY2023 実施予定	3ヵ年 実施予定
1.技術開発投資	204	256	93	207	300	760
2.情報投資	151	182	70	177	247	580
3.設備・人材関連投資	47	47	20	51	71	165
4.事業関連投資	232	168	403	252	655	1,055
技術開発とDXの重複	△18	△25	△7	△10	△17	△60
投資額	616	628	579	677	1,256	2,500
経済と環境の好循環により成長が期待される産業分野に貢献する技術開発	123	223	72	161	233	579
再生可能エネルギー事業への出資	9	24	27	11	38	71
投資額	132	247	99	172	271	650

〔投資実績及び予定〕

FY2023 | 【実績】技術開発投資：技術センターカーボンニュートラル化の取組(T-WOOD他)
情報投資：調達業務管理システムの開発・導入
事業関連投資：再生可能エネルギー事業への継続投資
【予定】技術開発投資：グループ次世代研究所でのZCB技術の導入
情報投資：AI・IoTソリューションの開発
事業関連投資：都心大型オフィスビル・海外案件への継続投資



✓ 最後に、投資計画の進捗状況については、記載の通りです。